



第 **17** 期 中 間 報 告 書

2013年4月1日～2013年9月30日

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

証券コード 5726

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。  
第17期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当上半期の我が国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策による円安の進行等により景気の緩やかな回復の動きが見られたものの、電気料金の値上げや海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした中において、当社のチタン事業は、輸出向けでは航空機の製造は堅調に推移しているものの、前年後半から顕著になったサプライチェーン（供給網）内での在庫調整やスクラップ配合増加の動きが続いており、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整が継続し、販売量が減少しました。これを受け本年4月よりスポンジチタンの減産を一段と強化しております。

ポリシリコン事業は、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売量が減少しました。

高機能材料事業では、半導体分野での高純度チタン、液晶分野でのTILOP（タイロップ）の販売減となりました。

また、今後の事業環境の変化に対応するため、ポリシリコン事業並びにチタン溶解事業の生産体制を集約することといたしました。

以上の結果、2013年度上半期の売上高は21,769百万円、営業利益1,005百万円、経常利益982百万円、四半期純損益は、生産体制集約に伴う事業再構築費用3,585百万円を主体に特別損失3,677百万円を計上したこと等により1,720百万円の損失となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当上半期の厳しい状況に鑑み見送ることとさせていただきます。

2013年度通期業績予想につきましては、本年9月に発表した通り、売上高は44,500百万円、営業利益700百万円、経常損失300百万円、当期純損失2,400百万円を予想しております。

なお、期末配当につきましては、依然事業環境が不透明なことから未定とさせていただきます。

当社は、今次の生産体制の集約により生産の効率性を高め、一層のコスト競争力強化を図ってまいります。また、製造・販売・技術の一体活動や人材育成等の経営ソフト充実にも更なる磨きをかけ、厳しい事業環境下でも持続的成長を目指して全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月  
代表取締役社長

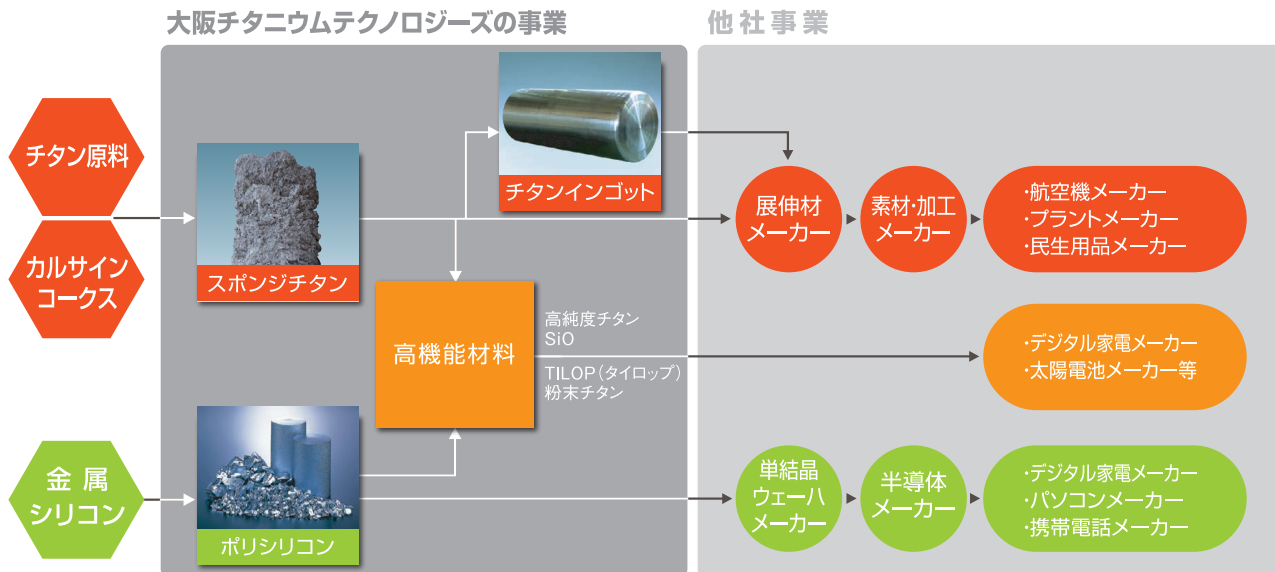
西澤 庄藏



## 当事業の紹介

当社は、高品質・高性能のスポンジチタン、チタンインゴットならびにポリシリコンを製造・販売しています。また、第3の事業として高機能材料の生産・販売に加えて、新用途品の開発にも注力しています。

当社の事業は次の通りです。



### 〈当社事業の特徴〉

#### ■チタン事業

独自技術の開発とノウハウの蓄積により、質、量ともにスポンジチタンのトップメーカーとしてお客様から絶大なる評価をいただいています。

また、スポンジチタンを主原料としてチタンインゴットも製造・販売しています。

#### ■ポリシリコン事業

独自の研究開発、技術開発により、半導体用のシリコンウェーハの材料となる、11N (99.999999999%)の高純度半導体用ポリシリコンを製造・販売しています。

#### ■高機能材料事業

主として半導体・液晶向け素材である高純度チタン、SiO、TILOP (タイロップ) 等の商品を製造・販売しています。

## トピックス

### ポリシリコン事業・チタン溶解事業の生産体制集約

当社は、尼崎工場（兵庫県尼崎市）、岸和田工場（大阪府岸和田市）の2所体制で半導体用ポリシリコンの製造およびチタンインゴットの製造を行なってきましたが、今後の事業環境の変化に対応すべく検討を実施した結果、次の通り生産体制を集約し、生産性の向上によりコスト競争力強化を図ることといたしました。

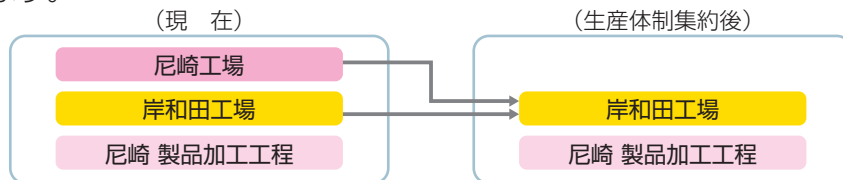
集約後もチタン事業、ポリシリコン事業ともに全力を挙げ、更なるコスト改善および生産性の改善進展を行なってまいります。

#### ポリシリコン事業

##### (1) 生産拠点の岸和田工場への集約

一時操業停止中の尼崎工場を閉止し、岸和田工場へ生産拠点を集約します。

なお、現在、尼崎のみに所在する製品加工工程（洗浄、検査、出荷）は、集約後も尼崎にて実施いたします。



##### (2) 生産体制集約による生産能力の変動

	(公称)	(集約後)	(2016年)
尼崎工場	1400トﾝ/年		
岸和田工場	2500トﾝ/年	3000トﾝ/年	3250トﾝ/年
計	3900トﾝ/年	3000トﾝ/年	3250トﾝ/年

岸和田工場の生産能力（公称2500トﾝ/年）については、生産性の改善進展によって現状で3000トﾝ/年まで増加しており、更に2016年で3250トﾝ/年へと引き上げてまいります。

##### (3) 生産体制集約の効果

- ・集約による要員効率化
- ・尼崎工場閉止に伴う固定費圧縮
- ・岸和田工場の製造コスト改善

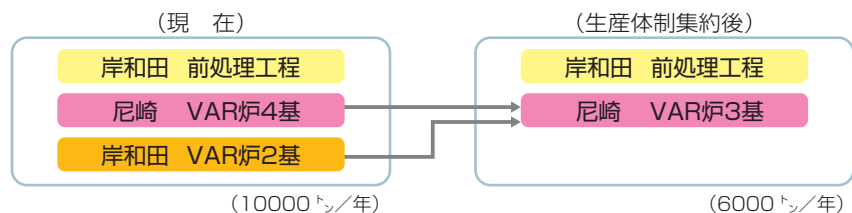
## チタン溶解事業

スポンジチタンを溶解しチタンインゴットを製造するチタン溶解事業について、尼崎工場、岸和田工場の2所での生産体制から、尼崎工場1所体制へ生産拠点を集約します。

### (1) 生産拠点の尼崎工場への集約

現在、溶解炉（真空アーク溶解炉（以下「VAR炉」））は尼崎工場に4基、岸和田工場に2基ありますが、生産体制集約後は、すでに各種認定を取得しております尼崎工場の3基体制といたします。

なお、現在、岸和田工場のみにおける溶解の前処理工程（材料プレス加工等）は集約後も岸和田にて実施いたします。



### (2) 岸和田工場のVAR炉およびその付帯設備の譲渡

生産体制の集約に伴い余剰となるVAR炉3基のうち岸和田工場の2基およびその付帯設備については、新日鐵住金株式会社が2013年9月に設立した日鉄住金直江津チタン株式会社に譲渡いたします。なお、尼崎工場の1基は廃棄いたします。

### (3) 実施スケジュール（予定）

2014年3月末 岸和田工場VAR炉および付帯設備 操業停止、設備譲渡  
2014年4月以降 チタン溶解事業 尼崎工場1所体制

### (4) 生産体制集約の効果

- ・集約による要員効率化
- ・岸和田工場閉止に伴う固定費圧縮

# 2014年3月期第2四半期の業績

## 貸借対照表（要約）

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
流 動 資 産	45,277
現金及び預金	2,434
受取手形及び売掛金	13,295
たな卸資産	27,568
その他	1,980
貸倒引当金	△3
固 定 資 産	69,875
有形固定資産	66,697
無形固定資産	1,248
投資その他の資産	1,930
資 産 合 計	115,152
<b>負 債 の 部</b>	
流 動 負 債	42,230
固 定 負 債	30,599
負 債 合 計	72,830
<b>純 資 産 の 部</b>	
株 主 資 本	42,267
資 本 金	8,739
資 本 剰 余 金	8,943
利 益 剰 余 金	24,594
自 己 株 式	△9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	54
純 資 産 合 計	42,322
負 債 純 資 産 合 計	115,152

## 損益計算書（要約）

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	21,769
売 上 総 利 益	3,662
営 業 利 益	1,005
経 常 利 益	982
税 引 前 四 半 期 純 損 失	2,694
四 半 期 純 損 失	1,720

## キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額	△986
現金及び現金同等物の期首残高	3,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,434

## 事業別売上高

区 分	金 額
チ タ ン 事 業	4,951
国 内	
輸 出	7,879
ポ リ シ リ コ ン 事 業	8,246
高 機 能 材 料 事 業	692
合 計	21,769

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨ててにより表示しております。

## 会社の概要 (2013年9月30日現在)

創業	業	1952年11月26日
資本金	金	87億3,962万円
従業員数	数	747名 (注)上記の他、臨時従業員が120名(平均雇用人数)在籍しています。
事業所	所	本社・尼崎工場 兵庫県尼崎市東浜町1番地 岸和田製造所 大阪府岸和田市岸之浦町3番2 東京支社 東京都港区新橋5丁目11番3号 新橋住友ビル6階
事業内容	内 容	・チタン事業 ・ポリシリコン事業 ・高機能材料事業

## 役員の状況 (2013年9月30日現在)

代表取締役社長	西澤庄藏
代表取締役副社長	小川真一
代表取締役副社長	関勇一
専務取締役	大田黒文雄
専務取締役	高村実朗
常務取締役	森下芳樹
常務取締役	伊藤篤志
常務取締役	網永洋一
常務取締役	一瀬正人
取締役	西川恒明
監査役(常勤)	板敷勝
監査役	仲田摩智
監査役	梅原尚人
監査役	高松明

## 株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	125,760,000株
発行済株式総数	36,800,000株
株主数	25,855名
大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	8,800	23.91
住友商事株式会社	864	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	427	1.16
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	350	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	304	0.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	254	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	185	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	180	0.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	179	0.49

(注) 所有株式数の割合は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

# 株式事務の取扱いについて

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031

公告の方法 電子公告  
<http://www.osaka-ti.co.jp/>

## 【株式に関するお問い合わせ先について】

住所変更等のお届出・ご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

